

一般会計等貸借対照表

(平成31年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	50,879,469	固定負債	6,449,994
有形固定資産	45,720,026	地方債等	6,436,510
事業用資産	13,888,483	長期未払金	—
土地	2,099,722	退職手当引当金	—
立木竹	2,330,532	損失補償等引当金	—
建物	24,515,094	その他	13,485
建物減価償却累計額	△15,142,115	流動負債	843,522
工作物	304,913	1年内償還予定地方債等	737,409
工作物減価償却累計額	△225,091	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	95,784
航空機	—	預り金	10,329
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	7,293,516
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	5,428	固定資産等形成分	51,868,242
インフラ資産	31,764,752	余剰分（不足分）	△5,225,838
土地	2,151,693		
建物	80,757		
建物減価償却累計額	△66,192		
工作物	70,670,000		
工作物減価償却累計額	△41,071,506		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	801,801		
物品減価償却累計額	△735,010		
無形固定資産	9,904		
ソフトウェア	9,904		
その他	—		
投資その他の資産	5,149,539		
投資及び出資金	506,913		
有価証券	12,910		
出資金	37,928		
その他	456,075		
投資損失引当金	△139,245		
長期延滞債権	49,358		
長期貸付金	7,940		
基金	4,403,411		
減債基金	815,355		
その他	3,588,056		
その他	322,680		
徴収不能引当金	△1,518		
流動資産	3,056,451		
現金預金	262,391		
未収金	8,284		
短期貸付金	—		
基金	988,773		
財政調整基金	697,882		
減債基金	290,890		
棚卸資産	64,940		
その他	1,732,095		
徴収不能引当金	△31	純資産合計	46,642,405
資産合計	53,935,921	負債及び純資産合計	53,935,921

士幌町役場
一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,725,531
業務費用	5,239,695
人件費	1,262,712
職員給与費	1,122,130
賞与等引当金繰入額	95,784
退職手当引当金繰入額	—
その他	44,798
物件費等	3,891,979
物件費	1,279,498
維持補修費	620,265
減価償却費	1,992,216
その他	—
その他の業務費用	85,004
支払利息	51,651
徴収不能引当金繰入額	1,549
その他	31,804
移転費用	2,485,836
補助金等	1,725,254
社会保障給付	369,667
他会計への繰出金	372,067
その他	18,847
経常収益	445,649
使用料及び手数料	131,205
その他	314,444
純経常行政コスト	7,279,882
臨時損失	166,302
災害復旧事業費	26,580
資産除売却損	477
投資損失引当金繰入額	139,245
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	27,270
資産売却益	27,270
その他	—
純行政コスト	7,418,914

土幌町役場
一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	48,195,946	53,588,387	△5,392,441
純行政コスト（△）	△7,418,914		△7,418,914
財源	5,843,597		5,843,597
税収等	4,719,567		4,719,567
国県等補助金	1,124,030		1,124,030
本年度差額	△1,575,317		△1,575,317
固定資産等の変動（内部変動）		△1,741,920	1,741,920
有形固定資産等の増加		580,070	△580,070
有形固定資産等の減少		△2,004,190	2,004,190
貸付金・基金等の増加		203,732	△203,732
貸付金・基金等の減少		△521,532	521,532
資産評価差額	—	—	
無償所管替等	13,703	13,703	
その他	8,073	8,073	—
本年度純資産変動額	△1,553,541	△1,720,144	166,603
本年度末純資産残高	46,642,405	51,868,242	△5,225,838

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	5,739,675
業務費用支出	3,253,839
人件費支出	1,461,217
物件費等支出	1,694,321
支払利息支出	51,651
その他の支出	46,651
移転費用支出	2,485,836
補助金等支出	1,725,254
社会保障給付支出	369,667
他会計への繰出支出	372,067
その他の支出	18,847
業務収入	5,803,021
税収等収入	4,733,866
国県等補助金収入	715,647
使用料及び手数料収入	130,638
その他の収入	222,870
臨時支出	26,580
災害復旧事業費支出	26,580
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	36,766
【投資活動収支】	—
投資活動支出	896,194
公共施設等整備費支出	580,070
基金積立金支出	165,826
投資及び出資金支出	858
貸付金支出	149,440
その他の支出	—
投資活動収入	948,151
国県等補助金収入	408,383
基金取崩収入	351,165
貸付金元金回収収入	144,300
資産売却収入	44,304
その他の収入	—
投資活動収支	51,957
【財務活動収支】	—
財務活動支出	702,479
地方債等償還支出	702,479
その他の支出	—
財務活動収入	583,800
地方債等発行収入	583,800
その他の収入	—
財務活動収支	△118,679
本年度資金収支額	△29,956
前年度末資金残高	268,532
本年度末資金残高	238,577
前年度末歳計外現金残高	31,531
本年度歳計外現金増減額	△7,717
本年度末歳計外現金残高	23,814
本年度末現金預金残高	262,391

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの

取得原価

② 出資金

市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物

10 年～50 年

イ 工作物

10 年～60 年

ウ 物品

3 年～15 年

② 無形固定資産

定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当する取引はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（土幌町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更 該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象 該当事項ありません。

4. 偶発債務 該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 5.1%

将来負担比率 ー%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 53,561千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 46,871 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 31 年度予算で財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,332,983 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	4,291,217 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	41,636 千円
将来負担額	8,561,994 千円
充当可能基金額	5,426,362 千円
特定財源見込額	117,543 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,332,983 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △44,964 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	36,766 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	408,383 千円
未収債権の増減額	△88,861 千円
減価償却費	△1,992,216 千円
退職手当引当金の増減額	68,082 千円
賞与等引当金の増減額	△6,938 千円
徴収不能引当金の増減額	△56 千円
固定資産除売却損益	△477 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,575,317 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	432 千円

以上

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	29,085,068	387,731	217,109	29,255,689	15,367,206	587,648	13,888,483
土地	2,094,868	16,312	11,458	2,099,722	-	-	2,099,722
立木竹	2,330,532	-	-	2,330,532	-	-	2,330,532
建物	24,370,113	350,633	205,651	24,515,094	15,142,115	581,608	9,372,979
工作物	289,555	15,358	-	304,913	225,091	6,041	79,821
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,428	-	5,428	-	-	5,428
インフラ資産	72,738,251	165,105	906	72,902,451	41,137,699	1,390,862	31,764,752
土地	2,140,211	11,521	39	2,151,693	-	-	2,151,693
建物	80,757	-	-	80,757	66,192	524	14,565
工作物	70,517,283	153,584	867	70,670,000	41,071,506	1,390,338	29,598,494
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	770,768	31,034	-	801,801	735,010	13,706	66,791
合計	102,594,087	583,869	218,014	102,959,941	57,239,915	1,992,216	45,720,026

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,816,255	3,898,564	1,874,445	175,141	2,400,581	23,224	2,700,272	13,888,483
土地	430,038	608,244	303,813	7,806	117,776	23,224	608,820	2,099,722
立木竹	1,076,281	-	-	-	-	-	1,254,252	2,330,532
建物	1,301,268	3,260,011	1,570,631	167,335	2,242,369	-	831,365	9,372,979
工作物	5,238	28,312	-	-	40,436	-	5,835	79,821
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,430	1,998	-	-	-	-	-	5,428
インフラ資産	31,751,022	11,743	-	-	1,987	-	0	31,764,752
土地	2,149,706	-	-	-	1,987	-	-	2,151,693
建物	2,822	11,743	-	-	0	-	0	14,565
工作物	29,598,494	-	-	-	-	-	-	29,598,494
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,389	29,158	1,523	3,253	26,102	748	2,618	66,791
合計	34,570,667	3,939,465	1,875,968	178,394	2,428,669	23,973	2,702,890	45,720,026

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ベリオール	5,000	114,031	105,327	8,704	10,000	50.00%	4,352	-	-
(株)CheerS	5,000	13,485	1,768	11,716	10,000	50.00%	5,858	-	-
士幌町国民健康保険病院事業会計	456,075	1,924,816	1,607,986	316,830	456,075	100.00%	316,830	139,245	-
合計	466,075	2,052,332	1,715,081	337,251	476,075		327,040	139,245	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)北海道畜産公社	490	10,021,170	5,079,353	4,941,817	4,797,630	0.01%	505	-	490	-
帯広空港ターミナルビル(株)	420	2,684,896	606,247	2,078,649	465,000	0.09%	1,877	-	420	-
(株)士幌町振興公社	2,000	63,983	16,508	47,475	10,000	20.00%	9,495	-	2,000	-
十勝大雪森林組合出資金	22,817	1,436,004	337,524	1,098,481	298,924	7.63%	83,848	-	22,817	-
(公益財)北海道私学振興基金協会出資金	70	6,729,955	2,600,211	4,129,744	621,702	0.01%	465	-	70	-
北海道農業信用基金協会出資金	1,050	447,591,177	418,722,791	28,868,386	28,868,385	0.00%	1,050	-	1,050	-
(一般財)北海道市町村職員福祉協会出資金	1,000	10,414,544	9,662,598	751,946	-	-	-	-	1,000	-
北海道土地改良事業団体連合会出資金	100	4,582,247	1,258,190	3,324,056	-	-	-	-	100	-
十勝家畜自衛防疫推進協議会出資金	5	453	-	453	200	2.50%	11	-	5	-
(公益財)北海道農業公社出捐金	200	74,693,542	63,496,106	11,197,436	203,990	0.10%	10,978	-	200	-
(一般財)北海道勤労者信用基金協会出捐金	200	43,838,822	42,388,914	1,449,908	500,350	0.04%	580	-	200	-
(公益財)北海道学校保健会出捐金	199	204,294	46	204,248	1,800	11.06%	22,581	-	199	-
(公益財)北海道健康づくり財団出捐金	3,160	4,462,911	167,053	4,295,859	4,000,000	0.08%	3,394	-	3,160	-
(公益財)北海道地域医療振興財団出捐金	301	288,318	8,552	279,766	265,026	0.11%	318	-	301	-
(公益財)北海道暴力追放センター出捐金	800	1,644,200	2,690	1,641,510	1,529,210	0.05%	859	-	800	-
(公益財)とかち財団(旧十勝圏振興機構出捐金)	6,822	3,678,276	357,920	3,320,356	3,182,634	0.21%	7,117	-	6,822	-
(一般財)とかち勤労者共済センター出捐金	204	124,828	11,539	113,289	30,000	0.68%	770	-	204	-
地方公共団体金融機構出資金	1,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.01%	17,780	-	1,000	-
合計	40,838	25,201,658,619	24,838,724,240	362,934,378	61,376,851	-	161,628	-	40,838	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	697,882	-	-	-	697,882	
減債基金(流動)	290,890	-	-	-	290,890	
減債基金(固定)	815,355	-	-	-	815,355	
その他	3,492,521	-	80,544	14,992	3,588,056	
合計	5,296,648	-	80,544	14,992	5,392,184	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
土幌町看護職員等養成修学資金貸付金	7,940	-	-	-	7,940
合計	7,940				

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
【未収金】		
町民税_個人_滞繰	4,922	285
町民税_法人_滞繰	130	8
固定資産税_滞繰	6,646	1,211
軽自動車税_滞繰	144	14
総務費_行政財産使用料	723	—
民生費_児童福祉使用料	364	—
農林業費_開パ雑用水使用料	19	—
土木費_町営住宅使用料	12,577	—
延滞金加算金及び過料_加算金	6,540	—
雑入_過年度収入	15,907	—
雑入_雑入_高額療養費等返還金	413	—
雑入_学校給食費	971	—
合計	49,358	1,518

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
【未収金】		
町民税_個人_現年	3,435	31
固定資産税_現年	1,995	—
軽自動車税_現年	212	—
総務費_行政財産使用料	382	—
民生費_児童福祉使用料	16	—
土木費_町営住宅使用料	2,243	—
合計	8,284	31

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	393,574	46,361	388,268	-	-	5,306	-	-	-	-
公営住宅建設	117,544	15,110	117,544	-	-	0	-	-	-	-
災害復旧	67,100	1,474	67,100	-	-	0	-	-	-	-
教育・福祉施設	197,485	30,294	158,585	-	-	8,000	-	-	-	30,900
一般単独事業	2,371,237	282,977	3,067	862,405	-	429,723	-	-	-	1,076,042
その他	705,747	98,817	674,085	31,662	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	2,585,883	196,412	2,585,883	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	24,774	5,397	24,774	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	710,575	60,568	213,335	410,826	-	280	-	-	-	86,133
合計	7,173,918	737,409	4,232,641	1,304,893	-	443,309	-	-	-	1,193,075

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
7,173,918	6,031,012	578,228	533,122	-	-	31,556	-	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,173,918	737,409	684,625	707,841	674,294	625,075	2,283,471	1,096,220	254,983	110,000

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	38	31	38	-	31
徴収不能引当金(長期)	1,455	1,518	1,455	-	1,518
投資損失引当金	-	139,245	-	-	139,245
退職手当引当金	68,082	-	-	68,082	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	88,846	95,784	88,846	-	95,784
合計	158,421	236,577	90,339	68,082	236,577

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業振興施設等整備事業補助金	士幌町農業協同組合	39,900	JA施設整備補助金(道→町 →JA:間接補助)
	定住雇用促進賃貸住宅建設事業助成金	申請者	14,850	住宅建設補助金
	病院事業会計 医療機器整備事業出資金等	国民健康保険病院事業会計	57,629	医療機器整備等
	計		112,379	
その他の補助金等	経営基盤強化策に要する負担金	国民健康保険病院事業会計	365,423	経営基盤強化策に要する負担金
	平成30年度道営農業農村整備事業負担金	北海道	111,667	道営農業農村整備事業負担金
	畑作構造転換事業補助金	士幌町農業協同組合	87,476	畑作構造転換事業補助金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	67,542	後期高齢者医療療養給付費負担金
	とかち広域消防事務組合消防分担金	とかち広域消防事務組合	173,816	とかち広域消防事務組合消防分担金
	多面的機能支払事業	農村部住民で組織する「保全隊」9地区	144,112	活動補助金
	退職手当組合負担金	北海道市町村職員退職手当組合	127,387	退職手当組合負担金
	その他		535,453	
	計		1,612,875	
合計			1,725,254	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		1,192,880
		地 方 消 費 税 清 算 金		-
		地 方 譲 与 税		180,653
		税 交 付 金		172,892
		地 方 特 例 交 付 金 交 付 金		1,783
		地 方 交 付 税		2,951,284
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		1,424
		分 担 金 及 び 負 担 金		106,343
		寄 付 金		112,308
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		-
		国 民 健 康 保 険 料 (特 別 会 計)		-
		国 民 健 康 保 険 税 (特 別 会 計)		-
		介 護 保 険 料 (特 別 会 計)		-
		療 養 給 付 費 等 交 付 金 (特 別 会 計)		-
		連 合 会 支 出 金		-
		共 同 事 業 交 付 金		-
		支 払 基 金 交 付 金		-
		小 計		4,719,567
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	408,383
			都道府県等支出金	-
			計	408,383
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	236,819
			都道府県等支出金	478,828
			計	715,647
		小 計		1,124,030
	合 計		5,843,597	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,418,914	715,647	412,113	4,425,060	2,070,906
有形固定資産等の増加	580,070	408,383	171,687	-	-
貸付金・基金等の増加	203,732	-	-	188,909	14,823
その他	-	-	-	-	-
合計	8,202,716	1,124,030	583,800	4,613,969	2,085,729

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金(普通預金等)	238,577
短期投資(現金同等物)	-
合計	238,577